

武器の入手可能性と暴力

—日本の武器所持規制の事例から—

明治大学研究・知財戦略機構

国際武器移転史研究所

榎本珠良

1990年代以降、小型武器規制に関する議論の文脈などで、国内の武器所持規制に関する政策論議が行われた。そして、政府・非政府の組織が、自国における武器所持規制の強化に取り組んだり、他国における武器所持規制の強化を支援するなどした。同時に、国外からの武器流入等が犯罪や武力紛争に与える影響についても問題視され、国際的な武器移転の規制も検討された。こうしたなかで、武器の入手可能性(availability)と暴力(犯罪、武力紛争など)の関係性に関する政策志向の研究も活発化した。

1990年代以降の研究においては、事例研究を踏まえた見直しが繰り返され、それが政策論議に一定の影響を与えてきた。例えば、「AK-47のような軽量なライフルの登場が、子ども兵の戦闘への参加を容易にした」といった見方は、その後の研究に基づき否定ないし疑問視されるようになった。

他方で、この四半世紀に渡る研究において、16世紀末から現代までの日本の規制は、常に「成功事例」として扱われてきた。すなわち、豊臣秀吉の刀狩りから、江戸時代の百姓の刀・銃器所持規制や武士の銃器所持規制、明治時代の元武士の武装解除、第二次世界大戦後の銃砲刀剣類所持規制に至るまで、日本の武器所持規制は概して「成功」したと見做されてきた。そして、現代の日本の銃砲刀剣類所持規制は、「16世紀末以降の日本の文化・社会・伝統・精神」に依拠するものという説明がなされてきた。

日本の事例を「成功」と見做す英語圏の議論は、アメリカの英米文学者であったノエル・ペリン(Noel Perrin)が1979年に著した*Giving up the Gun: Japan's Reversion to the Sword, 1543-1879*(Boston: David R Godina)に専ら依拠していると言ってよい¹⁾。主と

¹⁾ 例えば、Ashkenazi, M., 'What do the natives know? Societal mechanisms for controlling small arms', in O. Greene and N. Marsh, eds, *Small arms, crime and conflict: Global governance and the threat of armed violence* (London and New York, 2012), pp. 228-47; Astroth, A., 'The decline of Japanese firearm manufacturing and proliferation in the seventeenth century', *iEmory Endeavors in World History*, 5 (2013), pp. 136-148;

して英語の二次資料に基づき執筆された本書に対しては、史実に反するとの指摘が日本史の研究者によってなされてきたが²⁾、彼らの指摘は、英語圏での研究に影響を及ぼしてこなかった。

本報告は、16世紀末から現代までの日本の武器所持等の規制について、これまで日本史分野で明らかにされた史実をもとに、上記の英語圏での先行研究に対していかなる修正が可能なかを検討する。そして、その修正が、武器の入手可能性と暴力の関係に関する研究および政策論議に対して持ちうる示唆を考察する。

1. 英日文献レビュー：「武器の入手可能性と暴力との関係性」日本の事例

※ 極めて厳しい武器所持規制（「刀狩り」など）が実施され、極度に低減した武器所持率・入手可能性（百姓の丸腰化、武士も銃を放棄）が暴力の低減につながった事例として

“Giving up the Gun”

“Lessons learnt”

2. 日本の歴史学者の研究レビュー

3. 「武器の入手可能性と暴力との関係性」再考

※ 鉄砲から刀剣に至るまでの幅広い武器所持と比較的高い入手可能性にもかかわらず私戦が抑制された事例として

中央レベル

藩レベル

村レベル

4. おわりに

Kopel, D. B., ‘Japanese gun control’, *Asia-Pacific Law Review*, 2 (1993), pp. 26-52. 同様の議論は、英語メディアの報道にも幅広くみられる。例えば、Kodan, A., ‘In Japan, gun violence is startlingly rare. The U.S. can learn from that’, *The Diamondback*, 26 February 2018; Kristof, N., ‘How to reduce shootings’, *The New York Times*, 20 February 2018; Low, ‘How Japan has almost eradicated gun crime’, *BBC World Service*, 6 January 2017.

²⁾ 例えば、武井弘一『鉄砲を手放さなかった百姓たち：刀狩りから幕末まで』（朝日新聞出版、2010年）、塚本学『生類をめぐる政治：元禄のフォークロア』（平凡社、1983年）、藤木久志『刀狩り：武器を封印した民衆』（岩波書店、2005年）。